

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県板柳町
本事業の担当部局名 教育委員会生涯学習課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		板柳町ひろさき広域出愛サポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)		391,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	391,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		391,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	391,000	0		391,000	
	対象経費支出予定額	0	0	391,000	0		391,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、結婚支援については、平成29年の婚姻数が66件と、過去と比べて経年的に低下傾向と低い状況にあり(参考：令和6年婚姻数44件)、緊急的に対策を講じる必要がある。					
＜本個別事業の位置付け＞ 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、当個別事業は結婚を希望する男女の出会いの場の支援を目的としています。								

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	ひろさき広域出愛サポートセンターの運営	弘前圏域定住自立圏構成市町村(弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村)が連携し、1対1のお見合い支援を行うサポートセンターを設置しています。 基本的なマッチング方法は、会員が異性のプロフィール帳から会いたい相手を選び、センター事務局である出愛コーディネーター(弘前市会計年度任用職員)が相手にお見合いの申し出があった旨を連絡し、両者の同意が得られた場合にお見合いを実施するものです。特徴として、お見合いの際は冒頭の一定時間、出愛サポーター(住民ボランティア)が同席し二人の会話をサポートします。また、出愛サポーターは、会員と自身の知り合いの非会員とを引き合わせることができるため、より多くの出会いの場を提供することが可能となります。 利用対象: 18～59歳までの結婚を希望する独身男女で、 弘前圏域在住または結婚後に弘前圏域に住む意思があること 利用料 : 登録料、年会費無料(※お見合い時には、サポーターへ500円の支払いあり) 利用期間: 2年間(※更新可能) 【取組内容】 ①お見合い支援の実施 ②会員、連携団体等の獲得に向けた周知 ・各市町村の広報誌、ホームページ、各種SNSを活用した情報発信を実施します。 ・ひろさき広域出愛サポートセンター公式SNS等を活用したターゲティング広告配信を実施します。 ③登録会及び平日夜間登録会の開催 ・センターの定休日である日曜日に、予約不要の会員登録会を開催し利便性の向上を図ります。 ・平日夜間の予約不要会員登録会の開催時間を見直し、土日勤務の方、休日に出かけることにハードルを感じる方が登録しやすい体制を整えます。 ④プロフィールカード相談会の開催 ・プロのカメラマンやヘアメイク、婚活を支援するサポーターのアドバイスを受けながら、プロフィールカードを作成する相談会を実施します。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・男性会員に対し女性会員の割合が少ないため、SNS等で女性が目を引くようなレイアウトを意識した情報発信を実施する。
- ・アンケート結果からは「PR不足を感じる」といった声があることから、HPの成婚者の声を充実させるほか、SNSの更新頻度を増やしてまいります。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.8 (R12年度)	1.01 (R6年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R6年度)	
	婚姻件数		件	44 (R6年度)	
	婚姻率			3.6 (R6年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	センター新規会員登録者数	人	100 (R8年度)	100 (R7年度見込み)
	②	ターゲティング広告リーチ数	人	456,000 (令和8年度)	455,718 (R7年度)
	③	平日夜間登録会参加者数	人	6 (R8年度)	6 (R7年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	89 (R8年度)	88.7 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	引き合わせ成立件数(＝お見合い実施件数)	件	93 (R8年度)	91 (R7年度見込み)
	⑤	カップル成立件数(＝お見合い後の連絡先交換件数)	件	50 (R8年度)	38 (R7年度)
	⑥	成婚件数	件	7 (R8年度)	3 (R7年12月末現在)
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県板柳町
本事業の担当部局名 教育委員会生涯学習課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名		板柳町ひろさき広域婚活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)		72,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 72,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		72,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	5,333	0	0	5,547	1,067	4,800
	対象経費支出予定額	5,333	0	0	5,547	1,067	4,800
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	55,253	0	0	0		72,000
	対象経費支出予定額	55,253	0	0	0		72,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、結婚支援については、平成29年の婚姻数が66件と、過去と比べて経年的に低下傾向と低い状況にあり(参考：令和6年婚姻数44件)、緊急的に対策を講じる必要がある。					
		＜本個別事業の位置付け＞ 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、当個別事業は結婚を希望する男女の出会いの場の支援を目的としています。					

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	イベントの実施	弘前圏域8市町村で組織する「弘前広域婚活支援事業実行委員会」において、結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントを開催します。 イベントの開催にあたって、ひろさき広域出愛サポートセンターの登録者への周知、参加を促すとともに、未登録者においても広報・SNS等において周知し、更なる出会いの場を創出します。 【取組内容】 ○体験型イベント(年2回) ・参加予定者数(定員):20~40人(男女各10~20人×2回) ・対象:おおむね18~59歳の独身者 ※2回のうち1回は魅力アップセミナーと同日開催 ○周知・広報について ・チラシ配布、各自治体ホームページ、専用特設サイト、SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ラインなど)
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ 婚活イベントにおいて、女性の集客及びカップリングに課題があることから、魅力アップセミナーにて身だしなみを整えた後、婚活イベントに参加していただく形式とすることにより、更なる集客と効果的なイベント開催を図ります。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.8 (R12年度)	1.01 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R6年度)	
	婚姻件数		件	44 (R6年度)	
	婚姻率			3.6 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	56 (R8年度)	50 (R7年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80 (R8年度)	54.3 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	98 (R8年度)	97.3 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	カップリング件数	件	13 (R8年度)	5 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県板柳町
本事業の担当部局名 教育委員会生涯学習課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名		あおり出会いサポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成23年度	
総事業費(A)(円)		48,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	48,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		48,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	0	0	48,000	0		48,000		
	対象経費支出予定額	0	0	48,000	0		48,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、結婚支援については、平成29年の婚姻数が66件と、過去と比べて経年的に低下傾向と低い状況にあり(参考:令和6年婚姻数44件)、緊急的に対策を講じる必要がある。							
		<本個別事業の位置付け> 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、当個別事業は結婚を希望する男女の出会いの場の支援を目的としています。							

個別事業の内容	番号	項目	内容			
	1	結婚支援センターの運営	会員が結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・土・日のいずれかを含む週5日以上開所し、対面、電話及びオンラインでの相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・マッチングシステム本人確認等のための個別面談 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・SNS等) ・会員数の増加及びセンター認知度向上や協賛団体等の増加のための企業訪問(年間50社) ・県・市町村及び関係団体等により構成する「青森県結婚応援ネットワーク会議」を開催し、未婚化・晩婚化の課題に対応するための情報共有や意見交換を実施する。専門家による結婚支援に関する講演や他県・県内の事例紹介等を行う。(2回程度)			
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・20～39歳までの本県独身者におけるセンターの認知度が低いことを受け、主に若年者を対象にしたSNS広告を実施する。 ・センター及びセンターが運用するマッチングシステムに対する不安の解消のため、安全な利用に向けたセミナーを開催する。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	合計特殊出生率			1.8 (R12年度)	1.01 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率			1.01 (R6年度)		
	婚姻件数		件	44 (R6年度)		
	婚姻率			3.6 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目				
	(アウトプット)					
	①	マッチングシステム新規利用登録数	人	3,000 (R11年度)	403 (R6年度)	
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	(アウトカム)					
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
	④	マッチングシステムにより引き合わせが成立した人数	人	3,000 (R11年度)	1,474 (R6年度)	
	⑤	あおもり出会いサポートセンター認知率	%	30.0 (R11年度)	17.8 (R6年度)	
	⑥					
	⑦					
	⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県板柳町
本事業の担当部局名 介護福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	板柳町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 板柳町においては、少子化対策として「板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を取りまとめ、結婚支援を含めた総合的な取組を実施している。 この中で、結婚支援については、平成29年の婚姻数が66件と、過去と比べて経年的に低下傾向と低い状況にあり(参考:令和6年婚姻数44件)、緊急的に対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 板柳町デジタル田園都市国家構想総合戦略においては、次の4つの政策分野を掲げている。 ①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④魅力的な地域をつくる 本事業については、上記取組の③に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・町税の滞納がないこと ・板柳町暴力団排除条例(平成24年板柳町条例第10号)に規定する暴力団員ではないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1 世帯

有

【世帯数積算根拠】

実績 令和2年度2件、令和3年度0件、令和4年度1件、令和5年度1件、令和6年度1件
年間1.2件程度の間合せがあり、今後も支給対象となる世帯が増加すると見込み、令和8
年度の支給見込世帯を3件とする。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下) 3世帯 × 600,000円 = 1,800,000円
計1,800,000円

3. 広報の実施予定

町広報誌、県及び町ホームページへの掲載数や掲載期間を増やし、各部署の窓口へも事業紹介が掲載された町広報誌を20部備え付ける等、情報発信の手段を工夫する。不動産会社等の民間事業者、事業紹介が掲載された町広報誌を20部備え付けてもらう。不動産会社等の民間事業者、事業の間合せがあった際は、町へ情報提供してもらう。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.8 (R12年度)	1.01 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R6年度)	
	婚姻件数		件	44 (R6年度)	
	婚姻率			3.6 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	33 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)